



HISAKA

株主通信

2015

第86期 2014年4月1日から
2015年3月31日まで



当連結会計年度の世界経済は、米国において企業業績の回復や個人消費の増加、雇用情勢の改善などにより拡大基調が続き、他のマイナス要因を加味しても、世界全体では景気は緩やかに回復してまいりました。また、わが国経済では消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費が減少したため景気の押し下げ要因となりましたが、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられ、緩やかながら回復の兆しが見えてきました。

このような状況の下、当社グループの属する産業機械分野においては、幅広い産業での更新需要の回復や円安による海外案件の増加などにより、受注高は主要3セグメントにおいて前期を上回る結果となりました。

売上高に関しましては、熱交換器事業及びバルブ事業、その他事業が回復するとともに、生活産業機器事業においても前期を下回ったものの想定の内範囲を維持することが出来ました。

これらの結果、当連結会計年度の内部取引消去後の受注高は25,391百万円（前期比110.0%）、売上高は24,398百万円（同105.2%）となりました。

利益面に関しましては、原材料価格の上昇や円高時に下落した製品単価の値戻しが十分にできなかったこと、また営業戦略上受注した低採算の大口案件があったことなどから利益率が低下し、営業利益は1,342百万円（同76.3%）、経常利益は1,831百万円（同80.7%）となりました。当期純利益については、有価証券償還益等の特別利益があったことから1,313百万円（同88.7%）となりました。

次年度につきましては、受注高27,000百万円、売上高25,000百万円、営業利益1,450百万円、経常利益1,750百万円、当期純利益1,170百万円を計画しております。

株主の皆さまには、何卒今後とも一層のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年6月 代表取締役社長 前田 雄一

単位：百万円

区分	年度	第82期 (2011年3月期)	第83期 (2012年3月期)	第84期 (2013年3月期)	第85期 (2014年3月期)	第86期 (当期) (2015年3月期)
受注高		18,696	24,404	22,953	23,082	25,391
売上高		20,840	23,368	23,699	23,181	24,398
営業利益		1,242	2,262	2,259	1,757	1,342
経常利益		1,461	2,568	2,549	2,268	1,831
当期純利益		667	1,395	1,721	1,480	1,313
1株当たり当期純利益(円)		20.56	43.04	54.62	48.50	44.01
総資産		49,830	50,830	50,657	55,129	63,252
純資産		42,060	41,612	43,164	45,985	50,963
1株当たり純資産額(円)		1,295.17	1,305.43	1,398.02	1,539.75	1,706.50

※第83期より連結決算を開始しているため、第82期の金額は単体の金額となっております。

対処すべき課題

Challenge

当社グループは、3年毎に中期経営計画を策定し事業戦略を推進しており、2014年4月よりスタートしました中期経営計画『G-14』では、当社の行動指針としている社訓「誠心（まごころ）」をビジョンに、「Challenge for innovation」をスローガンに定め、最終年度（2017年3月期）の連結売上高320億円、連結営業利益32億円以上をゴールとしております。

中期経営計画『G-14』の重要課題として、次の事業戦略を推進しております。

- ①事業基盤の強化、体制強化を人材強化によって実現し、景気に左右されない強い会社に体質改善を行う。
- ②持続可能な経営と更なる成長戦略のための積極投資（人材育成、研究開発、生産設備、IT、労働環境整備等）を行う。
- ③事業環境分析を徹底的に行い、当社グループの強みを生かしていくための選択と集中を検討し、M&Aによる事業拡大も視野に入れ、迅速に判断していく。
- ④海外子会社やその他提携先との協調関係を強化し、シナジー効果を最大限に引き出し、グローバル化の推進をはかる。
- ⑤健全な財務体質の維持、労使協調、コンプライアンスの徹底とCSR体制の充実、BCP（事業継続計画）の重要事項に関する対策等を行う。

G-14

熱交換器事業

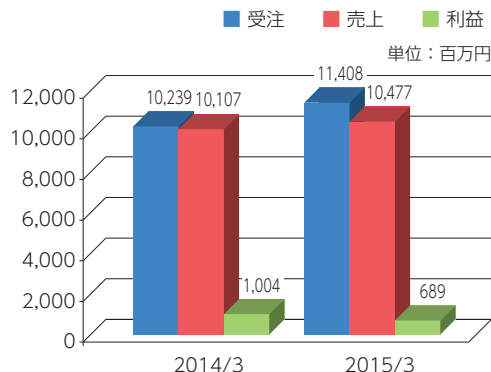
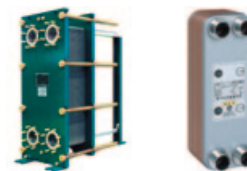
Heat Exchanger

熱交換器事業の受注状況は、国内では主要市場である化学、空調、船舶、機械金属など幅広い業界で需要が回復したことや、メンテナンスにおいても電力向けが増加するなど総じて堅調に推移いたしました。また海外ではFLNGや石油化学向けの大口案件を受注することが出来ました。

売上高については、好調な受注環境のなか前期を上回ることになりましたが、大口案件は来期の売上となるものもあり、結果として受注残が積み上がることとなりました。

セグメント利益については、原材料価格の上昇分を売価に十分に転嫁できなかったことや、売上高構成比における高採算案件比率が低かったことから、利益率が低下することとなりました。

以上の結果、熱交換器事業の受注高は11,408百万円（前期比111.4%）、売上高は10,477百万円（同103.7%）、セグメント利益は689百万円（同68.6%）となりました。



生活産業機器事業

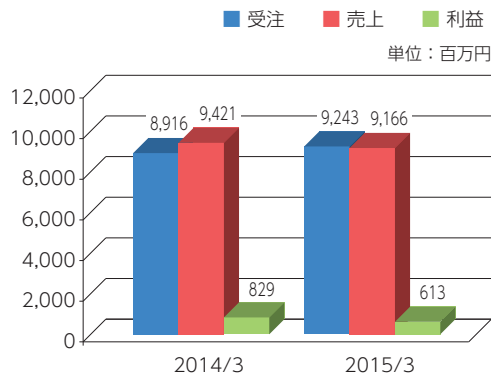
Vital Industry

生活産業機器事業の受注状況は、染色仕上機器の国内及び中国向けが減少したものの、食品機器においては、簡単で便利な加工食品の需要増大によりレトルト食品関連機器が増加したこと、また医薬機器において輸液・製剤プラントや漢方薬プラントの大口案件があったことから堅調に推移いたしました。

売上高については、受注残の関係から染色仕上機器が増加したものの食品機器及び医薬機器については納期が来期になる案件が多かったことから前期から若干の減少となりました。

セグメント利益については、売上高の減少に加え開発商品等で採算の悪い案件があったことなどから前期を下回ることとなりました。

以上の結果、生活産業機器事業の受注高は9,243百万円（前期比103.7%）、売上高は9,166百万円（同97.3%）、セグメント利益は613百万円（同74.0%）となりました。



バルブ事業



バルブ事業の受注状況は、国内主要市場である石油化学及び鉄鋼業界において設備投資がやや持ち直したこと、また重点3業界（鉄鋼、電力・エネルギー、環境）及び大手石化ユーザーへの営業強化並びに代理店への営業支援などから前期をボトムに回復傾向となりました。

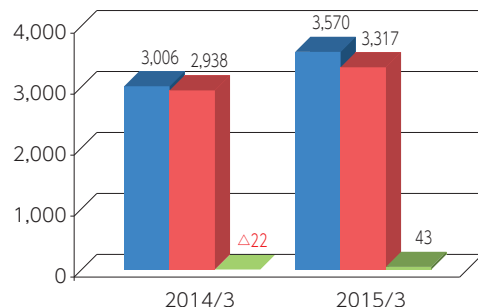
売上高については、受注環境の改善とともに前期を上回ることとなり、売上増加要因からセグメント利益についても黒字転換を果たすことが出来ました。

以上の結果、バルブ事業の受注高は3,570百万円（前期比118.8%）、売上高は3,317百万円（同112.9%）、セグメント利益は43百万円（前期は22百万円のセグメント損失）となりました。



■ 受注 ■ 売上 ■ 利益

単位：百万円



その他事業



その他事業は、国内外の子会社事業及び発電事業であります。

海外子会社においては、今後成長が期待できるアセアン市場において競争力を高めるためマレーシアにプレスラインの導入や中国の漢方薬市場に販売網をもつ中川工程顧問（上海）有限公司の買収を決定するなど、積極投資を行いました。

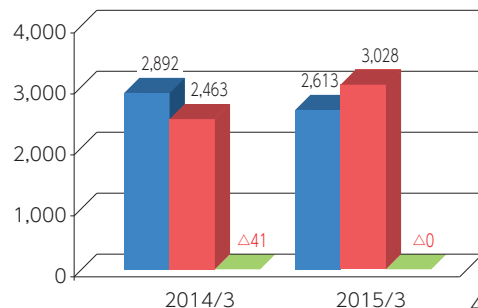
セグメント業績につきましては、国内子会社において乳飲料向けプラントエンジニアリングの大口案件を売上げるなど明るい兆しはあるものの、依然中国子会社の売上が伸びず損失が続いているため、その他事業全体では厳しい状況となりました。

以上の結果、その他事業の受注高は2,613百万円（前期比90.3%）、売上高は3,028百万円（同123.0%）、セグメント損失は0百万円（前期は41百万円のセグメント損失）となりました。



■ 受注 ■ 売上 ■ 利益

単位：百万円



連結財務諸表 (要約)

単位：百万円

科目	2014年3月末	2015年3月末	増減	前期末比
資産の部				
流動資産	22,526	25,254	2,727	112.1%
現金預金	7,456	9,237		
売上債権	7,985	8,628		
棚卸資産	3,477	4,751		
その他	3,606	2,637		
固定資産	32,602	37,998	5,395	116.5%
有形固定資産	12,521	12,019		
無形固定資産	273	275		
投資その他の資産	19,807	25,703		
資産合計	55,129	63,252	8,123	114.7%
負債の部				
流動負債	6,632	7,822		
固定負債	2,512	4,466		
負債合計	9,144	12,289	3,145	134.4%
純資産の部				
株主資本	40,362	41,046	684	101.7%
資本金	4,150	4,150		
資本剰余金	8,814	8,814		
利益剰余金	29,802	30,488		
自己株式	△ 2,404	△ 2,406		
その他の包括利益累計額	5,611	9,903	4,291	176.5%
少数株主持分	11	13	2	120.6%
純資産合計	45,985	50,963	4,977	110.8%
負債純資産合計	55,129	63,252	8,123	114.7%

単位：百万円

科目	2014年3月	2015年3月	増減	前期比
売上高	23,181	24,398	1,216	105.2%
売上原価	17,892	19,453		
売上総利益	5,289	4,944	△ 344	93.5%
販管費	3,531	3,602		
営業利益	1,757	1,342	△ 415	76.3%
営業外収益	517	510		
営業外費用	6	21		
経常利益	2,268	1,831	△ 437	80.7%
特別利益	456	169		
特別損失	6	9		
税金等調整前当期純利益	2,718	1,991	△ 727	73.2%
当期純利益	1,480	1,313	△ 167	88.7%

連結貸借対照表

連結損益計算書

会社の概要 (2015年3月31日現在)

社 名 株式会社日阪製作所
 英 文 社 名 HISAKA WORKS, LTD.
 会 社 設 立 1942年5月5日
 代 表 者 代表取締役社長 前田 雄一
 資 本 金 41億5,000万円
 発行済株式総数 32,732,800株
 株 主 数 3,015名
 従 業 員 数 連結619名 単体488名

主要な営業所及び工場

- ・本 社 大阪市北区曽根崎二丁目12番7号 (※)
- ・東 京 支 店 東京都中央区京橋一丁目19番8号
- ・名古屋支店 名古屋市中区栄一丁目12番17号
- ・鴻池事業所 東大阪市東鴻池町二丁目1番48号

※2015年5月25日移転後の住所を記載しております。

主要な子会社

- ・マイクロゼロ株式会社 (東京都立川市)
- ・HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD. (マレーシア)
- ・日阪 (中国) 機械科技有限公司 (中国)

役員 (2015年6月26日現在)

代表取締役社長	前田 雄一
専務取締役	寺田 正三
常務取締役	中崎 薫
常務取締役	中村 淳一
取締役	岩本 等
取締役	竹下 好和
取締役	船越 俊之
取締役	井上 哲也
取締役	富安 達二
取締役	加藤 幸江
常勤監査役	山田 卓夫
監査役	田中 等
監査役	平意 達雄

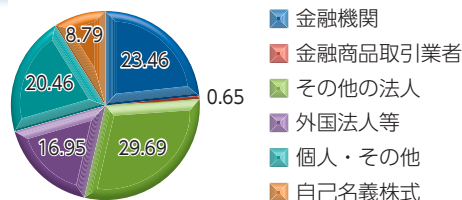
会計監査人 (2015年6月26日現在)

太陽有限責任監査法人

株式の状況 (2015年3月31日現在)

発行可能株式総数	129,020,000株
発行済株式総数	32,732,800株
自己株式	2,876,635株
株 主 数	3,015名

所有者別持株比率 (%)



大株主 (上位10名)

株主名	持株数及び持株比率
日新製鋼株式会社	2,903,264株 8.86%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,184,300株 3.61%
日本生命保険相互会社	960,770株 2.93%
株式会社三菱東京UFJ銀行	912,640株 2.78%
因幡電機産業株式会社	910,802株 2.78%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	755,200株 2.30%
JUNIPER	746,000株 2.27%
株式会社タクマ	642,000株 1.96%
株式会社みずほ銀行	612,640株 1.87%
野村信託銀行株式会社(投信口)	610,600株 1.86%

※自己株式は控除しております。

株主メモ

事業年度：毎年4月1日から翌年3月31日まで

基準日：定時株主総会 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

(その他必要のあるときは、あらかじめ公告いたします。)

公告方法：電子公告(当社ホームページ)

(但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。)

ホームページ：<http://www.hisaka.co.jp>

定時株主総会：6月中

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関：

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先：〒541-8502

大阪府中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

電話0120-094-777 (通話料無料)

上場証券取引所：東京証券取引所 市場第1部

証券コード6247

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱い出来ませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

 株式会社 日阪製作所



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。